

# DICグループ、国際持続可能性カーボン認証「ISCC PLUS認証」を取得

サステナビリティ

ニュースリリース

2024年9月10日

DIC株式会社（本社：東京都中央区、社長執行役員：池田尚志、以下「DIC」）は、持続可能な製品の国際的な認証制度の一つである「ISCC PLUS認証」\*1を子会社であるDIC Epoxy (Malaysia) Sdn. Bhd.（所在地：マレーシア、ジョホール州、代表者：森永邦裕）で8月に取得しました。



認証取得拠点	製品	製品名
DIC Epoxy (Malaysia) Sdn. Bhd.	エポキシ樹脂	EPICLON®

本認証は、リサイクル原料やバイオマス由来の原料などが製品製造を含むサプライチェーン上で適切に管理されていることを担保するものです。このたびの認証取得により、マスバランス方式\*2を採用した製品の取り扱いが可能になりました。また、マスバランスバイオ割当原料を使用することにより、従来品（すべて化石由来原料を使用）よりもCO<sub>2</sub>排出量が最大19.4%削減\*3する見込みです。

DICグループは、グループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）として、「カーボンニュートラル社会の実現」、「資源循環型社会の創出」、「持続可能なサプライチェーンの構築」などを掲げています。約60の国と地域でグローバルに展開するグループ会社と一体となり、今後も地球環境と社会のサステナビリティの実現に貢献するため、事業活動を行い、社会の持続可能な発展に取り組んでまいります。

\*1 ISCC（International Sustainability and Carbon Certification）認証：持続可能性および炭素に関する国際認証。

ISCC PLUS は全世界で販売されるバイオマスベースや再生由来原料および製品について、サプライチェーン上で管理・担保する認証。

\*2 マスバランス方式：原料から製品への加工・流通工程において、ある特性を持った原料（例：バイオマス由来原料）がそうでない

原料（例：石油由来原料）と混合される場合に、その特性を持った原料の投入量に応じて、製品の一部に対してその特性の割り当てを行う手法。

\*3 カーボンフットプリント（CO<sub>2</sub>排出量）の算出に当たりマスバランスバイオ割当原料は1次データ、化石由来原料は2次データ（Ecoinvent v3.10）を使用。算定範囲は原料の採取から当社工場を出るまで（Cradle to gate）を対象としており、算定値はISO14067の考え方に従い、バイオマスが成長時に吸収したGHG量を控除して算出しています。本算定値はあくまでも現段階で得られる情報を基に算定したものであり、保証値ではありません。

以上

【ご参考】

■DICグループのISCC PLUS認証取得製品（取得予定含）

認証取得拠点	製品	製品名	取得年月
DIC株式会社 四日市工場	ポリスチレン	・ディックスチレン® ・ハイブランチ®	2023年10月
DIC株式会社	共押出多層フィルム	DIFAREN®	2025年取得予定

## 【会社概要】

### – DIC Epoxy (Malaysia) Sdn. Bhd.について

所在地：Plo 408, Jalan Pekeliling, 81700 Pasir Gudang, Johor, Malaysia

代表者：森永 邦裕

設立年：1997年

主な事業内容：エポキシ樹脂の製造・販売

### – D I C株式会社について


DICは日本で有数のファインケミカルメーカーのひとつであり、DICグループの中核企業です。DICグループは、世界全体でSun Chemical Corporationを含む約180の子会社によって構成され、60を超える国と地域で事業を展開しています。グループ全体として、人々の生活に欠かせない包装材料、テレビやPC等のディスプレイに代表される表示材料、スマートフォンなどのデジタル機器や自動車に使用される高機能材料を提供するグローバルリーディングカンパニーと認知されています。これらの製品を通じて、社会に安全・安心、彩り、快適を提供しています。DICグループは持続可能な社会を実現するため、社会変革に対応した製品や社会課題の解決に貢献する製品の開発にグループ一丸で取り組んでいます。連結売上高1兆円を超え、世界全体で22,000名以上の従業員を有するなか、グローバルで様々なお客様に寄り添っていきます。

詳しくは、<https://www.dic-global.com/>をご覧ください。

## このニュースに関するお問い合わせ



**WEBでのお問い合わせ**

お問い合わせフォームは  
こちら 



## 電話でのお問い合わせ

報道機関からのお  
問い合わせ

**03-6733-**

コーポレートコミ  
ュニケーション部

**3033**